大阪公立大学
Osaka Metropolitan University
学術情報リポジトリ

グローバリゼーション、移動、女性：新しい不平等の分析(女性学外国語文献紹介)

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2010-07-01
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 足立, 眞理子
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00004957

女性学外国語文献紹介

■ グローバリゼーション、移動、女性——新しい不平等の分析

Saskia Sassen and Kwame Anthony Appiah, *Globalization and Its Discotents: Essays on the New Mobility of People and Money*, New Press, 1999; Rhacel Salazar Parreñas (ed), *Servants of Globalization: Women, Migration and Domestic Work*, Stanford University Press, 2000.

「グローバリゼーション」という言葉が氾濫している。しかし、グローバリゼーションとは何か、グローバリゼーションは私たちの生活にどのような影響を与えつつあるのか、女性はそのどこにいるのか。それを精確に理解していくのは容易なことではない。しかしこのことは、今日の経済社会における変化・変動の側面を考えていくうえで、重要な課題である。

グローバリゼーションと呼ばれる現象についての最も早い研究は、1960年代後半以降における国際経済の変化に対応して生み出されたものである。特に、先進諸国が工業製品生産をおこない、途上諸国あるいは植民地、旧植民地諸地域が第一次産品（資源、原材料、食料）輸出に特化していくという従来の古典的国際分業とは異なる、新しい性格をもった新国際分業（NIDL：New International Division of Labor）が現れたことによっている。それは要するに、国民国家を越境して企業活動をおこなう多国籍企業による世界市場向け生産の展開だが、「新」と称されるのは、それが流通・販売過程にとどまらない、生産の国際化、企業内国際分業という、生産過程そのものを国際的に分散立地させながら統括する企業の活動形態という新しい展開が特徴的だからだ。つまり今日のグローバリゼーションは、当然ながらなによりもまず経済のグローバル化によって牽引されたものだ。

しかしこの経済のグローバル化の進展は、ただ単に経済領域の変化・変動にとどまるものではない。それは人々の文化、思想、社会生活といったより広範な領域に深い影響をあたえるものとなっており、それこそ、今日

のグローバリゼーションという現象のもつ最も著しい特徴である。つまりグローバリゼーションという現象は、文化、思想、政治をふくむ人々の生活の根源的な変化にまで及ぶものだ。

何故そういうことになるのだろうか。また、それは単に、経済の領域が他の文化や思想、政治といった諸領域と影響しあうという、ごく一般的な現象の一端でしかなく、グローバリゼーションもまた、そのような性格をわけもつというだけのことなのだろうか。

実はこうした問いは、はじめ、先に述べた NIDL 分析をおこなうなかで生じた疑問から発せられ、それは国際労働力移動の研究分野において指摘されるようになった新しい問いである。これまで NIDL 論の方法的基礎は国際経済における国際分業論に枠づけされており、そこではもっぱら資本と商品の移動に焦点があわされ、労働力、人間の移動には関心が払われなかった。しかし、グローバリゼーションが資本、商品の移動ばかりではなく、膨大な労働力、人間の移動を伴いつつ生じていること、しかも、男性を上回る女性の移動が生じていること、すなわち、移動・移住の女性化が起きていることは実証研究で取り上げられるようになった。これまで女性の国際的移動・移住は女性労働力の移動とは把握されず、それゆえ、その経済的意味は不可視なまま放置されてきた。それが近年は、資本主義世界システムの制度的階層化におけるジェンダー要因の分析ばかりではなく、階級および人種、民族、国籍などと複合するありかたにも焦点があたるようになっている。

この課題に、国際労働力移動の研究から出発して、現在、最も先端的な研究に取り組んでいるのがサスキア・サッセンである。アピアとの最新共著 *Globalization and Its Discotents* に収められた論文「グローバル経済のフェミニスト分析論に向けて（Toward a Feminist Analytics of the Global Economy）」では、グローバリゼーションという現象の解析におけるジェンダー分析に、いま何が求められているのかを論じている。やはり同書に収録の論文「サービス雇用体制と新しい不平等」では、グローバリゼーションによってもたらされる新しい不平等と貧困、なかでも、巨大都市における雇用中心型貧困（雇用から外れることが主因であった従来の貧困とは

違って、雇用されてこそ陥る貧困の意）が分析されている。

こうした過程を引き起こしてきたのは、サービス集約性の進展とサービス投入における外注サービスの増大、そして、サービス部門における専門的技能による対企業サービスと個人サービスへの両極化である。そして、サービス経済化への転換が、サービス部門における雇用特性としての両極化傾向によって労働市場の根本的な転換を促しており、それは雇用のカジュアル化ばかりではなく、労働市場機能の世帯・コミュニティへの移転を伴っていることが論じられている。この労働市場機能の世帯・コミュニティへの移転において、90年代をとおして急成長するサービス雇用のなかでも、小売業に次ぐのが保健サービス、介護、看護、その補助労働であり、移民女性労働の配置が構造化されていることを指摘している。

このグローバリゼーションによる新しいサービス雇用の包摂のあり方を、再生産労働の国際分業の視点から分析したのが、ラセル・S・パレーニャス編の *Servants of Globalization: Women, Migration and Domestic Work* である。この書の骨子は、現代における再生産の国際分業（これをパレーニャスは「ケア提供の国際的移転」と呼んでいる）を、グローバリゼーションそのものが生む「従僕（servant)」化と捉えている点である。つまり、ケア提供の国際的移転とは、先進国女性－移住女性－母国の女性という3層をなす国際的再生産労働の分業関係の成立に基礎づけられる。パレーニャスは、移住女性にしばしばみられる、出身国内と移住先における社会的地位と貨幣所得額の相反する関係（移住先での社会的地位の下降と所得の上昇）を、矛盾を内包する階級移動と位置づけている。そのうえで、移住女性を本質主義的な存在として描くことは注意深く回避し、女性移住労働者の世界規模での分散・移動、さまざまな地域の慣行や国家制度の制約的違いの経験は、あらかじめ共有されるものではないとしている。彼女たちの移動に関わって類似の過程が同時的に発生しており、それに対する移動女性自身の側からの抵抗も起こっている。パレーニャス書の分析は、国境を越えて移動する女性労働者が抵抗主体となる過程にまで及んでいる点が、本書をすぐれたものにしている。（足立眞理子）